

設置の趣旨等を記載した書類

山口大学情報学部

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	
(1) 社会的背景	5
(2) 設置の趣旨	7
2. 学部・学科等の特色	
(1) 教育体制とコースの特色	11
(2) 高度情報専門人材の育成	12
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	
(1) 組織名称を当該名称とする理由	13
(2) 学位名称を当該名称とする理由	13
(3) 学部名称等の英語表記について	13
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	
(1) 教育課程編成の基本的な考え方	14
(2) カリキュラム・ポリシー	14
(3) 教育課程の編成	16
(4) 科目区分	16
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	
(1) 教育方法と履修指導	18
(2) 卒業論文着手基準と研究室配属	19
(3) 各年次における履修指導	19
(4) 履修モデルによる学修過程	20
(5) 教育の質、カリキュラムの体系を担保するための制度	20
(6) 卒業要件	21
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる 場合の具体的計画	23
7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	
(1) 既修得単位の設定方法	25
(2) 履修指導の方法	25

8. 実習の具体的計画

- (1) 教育実習の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (2) 実習先の確保の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (3) 実習水準の確保と方策・・・・・・・・・・・・・・ 27
- (4) 実習先との連携体制・・・・・・・・・・・・・・ 27
- (5) 実習前の準備状況（感染予防策・保険等の加入状況）・・・・・・ 27
- (6) 事前・事後における指導計画・・・・・・・・・・・・ 27
- (7) 成績評価体制及び単位認定方法・・・・・・・・・・・・ 28

9. 企業実習（インターンシップ含む）や海外語学研究等の学外実習を実施する場合の具体的計画

<企業実習（インターンシップ）>

- (1) 実習先の確保の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (2) 実習先との連携体制・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (3) 成績評価体制及び単位認定方法・・・・・・・・・・・・ 29
- (4) その他特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

<海外語学研究等の学外実習>

- (1) 実習先の確保の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (2) 実習先との連携体制・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (3) 成績評価体制及び単位認定方法・・・・・・・・・・・・ 30
- (4) その他特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

10. 取得可能な資格・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

11. 入学者選抜の概要

- (1) アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- (2) アドミッション・ポリシー・・・・・・・・・・・・ 32
- (3) 入学者選抜の概要・・・・・・・・・・・・・・ 36
- (4) 科目等履修生・聴講生の受け入れ・・・・・・・・・・・・ 37

12. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

- (1) 教員組織の編制の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・ 38
- (2) 教育課程上主要と認める授業科目における教員の配置・・・・・・・・ 38
- (3) 基幹教員の年齢構成・・・・・・・・・・・・・・ 38
- (4) 教員及び事務職員等の協働や組織的な連携体制・・・・・・・・・・・・ 39

1 3. 研究の実施についての考え方、体制、取組	40
1 4. 施設、設備等の整備計画	
(1) 校地、運動場の整備計画	41
(2) 校舎等施設の整備計画	41
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	41
1 5. 管理運営	
(1) 教授会	42
(2) 学科会議	42
(3) 委員会等	42
1 6. 自己点検・評価	
(1) 実施方法	43
(2) 実施体制	43
(3) 評価項目等	44
(4) 結果の活用・公表	45
1 7. 情報の公開	46
1 8. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	48
1 9 社会的・職業的自立に関する指導及び体制	
(1) 教育課程内の取組について	50
(2) 教育課程外の取組について	51

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 社会的背景

少子高齢化による人口減少が見込まれる我が国において、IT の活用は、様々な産業の生産性向上や社会課題の解決の鍵を握っている。将来の IT 人材育成に向けた取組は、我が国の産業・企業が未来の競争力を獲得するためのきわめて重要な取組である。

【「IT 人材需給に関する調査 調査報告書」経産省委託事業 2019 年 3 月】

しかしながら、国際経営開発研究所の試算によれば、日本のデジタル競争力は 28 位となっており、先進諸国の中では低く、特にデジタル／技術スキルやビッグデータの分析と活用、国際経験等の項目において他国に比べて後れをとっている状況にある。

国内に目を転じると、IT 人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するという調査結果もある。

【教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」2022 年 5 月】

さらに、我が国のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の中核をなす技術が AI（Artificial Intelligence）であり、AI を作り、活かし、新たな社会（「多様性を内包した持続可能な社会」）の在り方や、新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、そして、新たな価値を生み出すことができる人材がますます求められている。とりわけ、「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能と、人文社会芸術系の教養をもとに、新しい社会の在り方や製品・サービスをデザインする能力が重要であり、これまでの教育方法の抜本的な改善と、STEAM 教育などの新たな手法の導入・強化、さらには、実社会の課題解決的な学習を教科横断的に行うことが不可欠となる。

このため、デジタル社会の基礎知識（いわゆる「読み・書き・そろばん」的な素養）である「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能、新たな社会の在り方や製品・サービスをデザインするために必要な基礎力など、持続可能な社会の創り手として必要な力を全ての国民が育み、社会のあらゆる分野で人材が活躍することを目指し、今後の教育に対する目標の一つとして、大学及び高等専門学校での数理・データサイエンス・AI 人材の育成目標を、毎年応用基礎レベル約 25 万人、エキスパートレベル約 2,000 人と掲げている。

また、Society 5.0 の実現を進める中で、我が国の国際的プレゼンスの向上と、産業競争力の抜本的強化を図っていかなければならない。その際、「人間中心の AI 社会原則」を踏まえ、性別、年齢、政治的信条、宗教等の多様なバックグラウンドにかかわらず多様な人材が、幅広い知識、視点、発想等に基づき、貢献できるようにすることが重要である。

【統合イノベーション戦略推進会議「AI 戦略 2019」2019 年 6 月、「AI 戦略 2022」2023 年 4 月】

さらに、近年、AI やビッグデータ、IoT 等、第4次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手として、付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上等に寄与できる IT 人材の確保が重要となっている。IT 技術の発展に伴う IT 需要構造の変化が予見される中、IT 人材には、新たな先端技術への対応が求められている。そのため、新たな先端技術に対応するためのスキル転換の取組のほか、教育機関における情報関連教育の拡充等を、より一層加速させる必要がある。

【「IT 人材需給に関する調査 調査報告書」経産省委託事業 2019 年 3 月】

一方、山口県では、2022年度から2026年度までの5年間の総合計画である「やまぐち未来維新プラン」の「産業維新」において、「デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出を支援するとともに、今後大きな成長が見込まれるデジタル関連企業の誘致の推進、デジタル社会を担う人材の育成、技術流出防止等の経済安全保障対策の推進等の取組を通じて、本県の産業力を大きく伸ばします。」とある。県内産業におけるデジタル化の加速や成長産業の一つとして宇宙利用産業の創出・育成を掲げている。県内企業の本格的な宇宙利用産業への進出を加速化させるため、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、山口大学との連携協力協定を最大限活かし、衛星データ解析技術の習得やソリューション（問題の解決方法）開発に向けた県内企業への支援強化が必要と述べられている。

また、県内の大学・短期大学・高等専門学校、経済団体、行政機関で組織する団体である「大学リーグやまぐち」の「地域が求める人材育成ワーキンググループ」が山口県内の企業に対してアンケート及びヒアリングを実施し、その結果が「山口県の産業界が求める人材像（2024年3月）」にまとめられている。その中で、県内企業が「大卒人材に特に期待する知識」について、アンケートの結果では「文系・理系の枠を超えた知識・教養（67%）」及び「専攻分野における基礎知識（62%）」が上位となっている。本県の大卒人材には、専攻分野における専門知識を身に付けたうえで、多様な場面で活かすことのできる幅広い基礎知識や社会人としての教養が求められていると考えられる。なお、県内企業においては、ヒアリングを実施する中で、企業活動のあらゆる場面においてデジタルの要素を取り入れたいという意向も示されており、今後、デジタルの基礎知識を備えた人材の活用により、今までにない手法での課題解決が期待されている。そのため、大学等が優先的に取り組んでほしい教育プログラムとして、「課題解決型の教育プログラム（PBL等）の充実（51%）」「IT・AIの基礎教育の推進(43%)」「文理の枠を超えた横断的な教育の充実(36%)」が求められている。

このような状況を受け、大学及び高等専門学校における成長分野への学部再編等の必要性が指摘されており、未来を支える人材育成として、高等教育においては、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、語学力・コミュニケーション能力等）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力を培うことが求められている。特に、「予測不可

能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成」「デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成」等の視点を重視した人材の育成を目指し、大学の機能強化を図っていくことが必要である。

【教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」2022年5月】

（２）設置の趣旨

（２）-1 情報学部設置の必要性

本工学部では「学際的な教養並びに地球環境及び生産物に対する倫理観を持つ人材を育て、国際的に通用する技術者」を輩出することを目的としており、全学科共通で工学系人材に必要な素養を学んだうえで、学科の目的に応じた専門知識を身に付けた人材を養成している。

その工学部における知能情報工学科は、情報産業の発達とともに必要とされる情報技術を身に付けた人材の育成を目的に、1990年（平成2年）に知能情報システム工学科として設立され、2007年（平成19年）度からは学科名称を「知能情報工学科」に変更し、コンピュータに関する理論とその応用、より高度なコンピュータやネットワークを作り上げ、使うための技術、そしてこれらを社会のために役立てる技術を取り扱う学問としての情報工学に取り組み、これらの技術や知識及び論理的思考やコミュニケーション能力等の社会人基礎力も培い、広くIT業界への人材輩出に貢献してきた。

しかし、そのIT業界は、この十数年間で、最新の技術革新や先端技術を活用した情報技術を指す先端IT技術が活用される業界に急速に発展を遂げた。具体的には、AI、ビッグデータ、IoT、ロボット、xR(Cross Reality)などがそれにあたり、これらの先端IT技術と言われる高度な情報技術と知識を修得した人材が業界のみならず国や産業界全体の中で強く求められているということは前述の社会的背景にも記載のとおりである。

このような社会状況において、工学部知能情報工学科が現行のまま従来型のIT人材を養成していくことの将来を鑑みると、国が目指す次世代の社会モデルであるSociety5.0において必要とされる情報系技術者を養成するためには、従来からのIT需要に対応できる技術・知識に加え、付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性の向上に寄与できる技術・知識を有するIT人材の養成に転換することが重要となる。このような人材には、最先端の技術の理解と適応力や、技術・知識を基に複雑な社会課題に対して創造的、革新的な解決策を見出す問題解決能力、専門知識を持ちながら、非技術者も含めた異なるステークホルダーとも協力できる円滑なコミュニケーション能力なども求められている。

このようなIT人材養成に転換するにあたって、知能情報工学科が工学部に置かれていることに起因する課題がいくつか顕在化してきた。

その1つ目は、工学部に抱くイメージに関係している。受験生や保護者等には、工学

部は「工業高校の延長」、「情報のイメージがわきづらい」と印象を持たれている（県内進学高校訪問でのアンケート）ことや、工学部＝理系という印象により物理など全ての理科系科目を学修することが必須であるとの誤った先入観を与え、受験生の進学分野選択段階で対象になりにくいという課題である。

2つ目は、工学部の中の一つの学科では、数学のみならず理科系科目（物理や化学等）に基づく学問体系の中に置かれるため、情報教育として入口から出口までの独自カリキュラムの構築に制約がかかるという課題である。

3つ目は、入学定員 530 名の工学部 7 学科中の一つの学科としての裁量範囲では、情報化社会の急速な変化に戦略的かつ迅速に対応するための、時代に即したカリキュラムへの変革や新たな学位プログラムの創出等、柔軟かつ迅速な組織運営が困難という課題である。

以上の課題を解決するとともに、情報技術が急速に発展進歩を遂げている中で、これまでの工学教育の枠組みを脱却し、計算機科学と情報工学という学問領域に重きを置いた開発技術者養成中心の情報工学教育から、様々な分野との融合が可能とされる学問体系である情報学分野の広がりに対応させた「広さ」と「深さ」を両立させた専門性と知識を身に付ける情報教育に変革するため、新たな情報教育組織として情報学部を設置するという考えに至った。

情報学部においては、工学部の枠から離れた柔軟なカリキュラム編成、隣接する高等専門学校との連携強化、入学定員の増員及び高い意欲を持つ多様な入学者の確保のための独自入試を実施し、今後の我が国の IT 人材不足に役立ていくこと、また高度な情報技術の知識と技能を修得し付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上等に寄与できる IT 人材を輩出することを使命とする。

(2)-2 養成する人材像

本学では、「明日の山口大学ビジョン 2030」において、「既存の学問領域の上に立ちつつ、既成概念に捉われない発想、多様な価値観と深い洞察力を持って、地域社会や国際社会の困難な課題に果敢にチャレンジし、近未来の社会をしなやかに切り拓き、Society5.0 の実現に貢献する人間性豊かな人材を育てます。」と掲げている。このビジョンに掲げられた人材を養成するため、情報学部では、Society5.0 の実現に貢献する高度な情報技術の知識と技能を修得した IT 人材を、「情報専門技術に関する知識と技能、学際的な素養と人間中心の視点を備え、新たな社会課題を発見し、先進的な情報処理技術と複眼的視野で課題解決や価値創造に挑戦する強い意欲と思考力を有する先端 IT 人材」と定義し、社会の様々な課題に対応できる人材を育成する。

(2)-3 ディプロマ・ポリシー

情報学部では、「養成する人材像」に掲げる人材育成を実現するために、山口大学のディプロマ・ポリシー（学士課程）のもと、ディプロマ・ポリシーを以下のとおり定め

る。

(2)-3-1 山口大学のディプロマ・ポリシー（学士課程）

山口大学は、「山口大学憲章」に掲げる基本理念に基づき、「発見し、はぐくみ、かたちにする」を実践し、地域、日本、世界に寄与できる人材の育成を目指します。この実現のために、山口大学の学生が卒業時に身に付けておくこととして、以下の3つを学士課程のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）に定めます。

〔1〕幅広い教養と汎用的技能

人文科学、社会科学、自然科学に関する幅広い教養及び多方面で必要となる汎用的技能を身に付け、様々な視点から物事をとらえて柔軟に思考できる。

〔2〕専門的な知識・技能

専門的な知識・技能と専門分野における十分な見識をもって論理的に物事を考え、問題解決につなげることができる。

〔3〕自律・協働する力と物事をかたちにする力

自律心と倫理観をもって他者と協働し、知識や技能を総合的に活用しながら、物事をかたちにすることができる。

(2)-3-2 情報学部のディプロマ・ポリシー

山口大学情報学部情報学科では、情報専門技術に関する知識と技能、学際的な素養と人間中心の視点を備え、新たな社会課題を発見し、先進的な情報処理技術と複眼的視野で課題解決や価値創造に挑戦する強い意欲と思考力を有する先端 IT 人材の育成を目指します。この実現のために、山口大学のディプロマ・ポリシーのもと、以下を情報学部情報学科のディプロマ・ポリシーに定めます。これらを満たした学生に対して、「学士(情報学)」の学位を授与します。

〔1〕幅広い教養と汎用的技能

1. 人文科学、社会科学、自然科学、数学及び情報リテラシーに関する幅広い教養を身に付け、様々な視点から物事をとらえて柔軟に思考できる。[DP1-1]
2. 国際的に通用する情報専門技術者として必要な語学能力を身に付け、自国・他国を問わず、他者と円滑にコミュニケーションをとることができる。[DP1-2]

〔2〕専門的な知識・技能

1. 情報専門技術者として基盤となる数学、情報学、データサイエンス及び計算機科学の基礎に関する知識と技能を身に付け、それらを関連分野の新技术や新サービス開発のために活用することができる。[DP2-1]

2. 情報専門技術者としてシステム情報学、知能情報学、空間情報学及び人間情報学に関する幅広い知識と技能を身に付け、人間中心の視点を備え、先進的な情報処理技術と複眼的視野で課題解決や価値創造につなげることができる。[DP2-2]
3. 情報基盤技術、情報処理技術、データ分析技術に関する基礎知識と応用力を身に付け、社会の多様な課題の背景を理解できる。[DP2-3]
4. 情報系人材としての基礎的な知識を背景に、情報処理の専門家としての知識と応用力を身に付け、社会の多様な課題を修得した専門知識と技能を応用して解決できる。[DP2-4]

[3] 自律・協働する力と物事をかたちにする力

1. 情報専門技術者として社会に対する責任を自覚し、安全性を含めて社会へ及ぼす影響等を多面的に考慮できる。[DP3-1]
2. 物事を論理的に思考し、分かりやすく口頭及び文書で表現できる。[DP3-2]
3. 広く社会で活躍するために、自己を管理し倫理観をもってチームワークで協働する力を身に付け、情報及び情報関連分野の知識と技能を活用しながら、物事をかたちにすることができる。[DP3-3]

2. 学部・学科等の特色

(1) 教育体制とコースの特色

新設する情報学部は、既存の情報工学分野の教育研究組織を基に、新たに、宇宙利用技術や地理空間情報を活用する空間情報学、心理・認知科学・人間工学と情報を融合した人間情報学のリソースを加え、システム情報学、知能情報学、空間情報学、人間情報学の4つの専門分野による教育体制を構成する。

これらの新たなリソースと従来の教育を融合し、情報学部では、情報人材として基本的な知識・技能を身に付けるとともに、4分野を広く学ぶことで幅広い視野を持った情報専門技術者を育成する。

また、4つの分野を基に、4つのコース（情報システムコース、人工知能コース、ジオ・インテリジェンスコース、人間情報学コース）を設け、コース毎に各分野のカリキュラムを示し、各分野のスペシャリストになるために必要な能力を養う。

このように、情報学の「広さ」と各分野の「深さ」を兼ね備えた教育が本学部の特色である。

その中でも、本学がこれまで培った衛星リモートセンシングを利用する世界水準の教育研究を基盤とする、衛星から得られるデータと他の様々な地上データを組み合わせ、様々な分野の課題に対してソリューションを提供することができる知識・技能を身に付けるジオ・インテリジェンスコースは他大学の情報系学部にはないものである。

なお、各コースは将来的に下記に示す人材となることを目標にカリキュラムを設定する。

【情報システムコース】

最新の情報システム技術とセキュリティ技術を修得し、社会課題を解決する社会のニーズを具現化するシステム開発ができる情報システムアーキテクト、情報セキュリティスペシャリストなどを目指す。

【人工知能コース】

データサイエンス・AIの未踏の領域を切り拓き、人間と機械が共に発展する共進化する社会を創るデータサイエンティスト、AIエンジニアなどを目指す。

【ジオ・インテリジェンスコース】

宇宙利用技術や地理空間情報の専門知識と最新の情報処理技術を修得し、これらを駆使した新たな価値やビジネスを創出できる地理空間情報エンジニア、リモートセンシングエンジニア及びデータサイエンティストなどを目指す。

【人間情報学コース】

心理・認知科学・人間工学と情報を融合し、人間とテクノロジーが共生するデジタル社会を切り拓くUI(User Interface)/UX(User eXperience)デザイナー、xR (Cross Reality) エンジニアなどを目指す。

（２）高度情報専門人材の育成

本学は、大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）に、令和６年度から令和１５年度までの計画で採択された。

社会から求められている高度情報専門人材を育成するため、令和１０年度に大学院創成科学研究科電気電子情報系専攻(情報系・博士前期課程)を改組し、情報学専攻の設置を予定している。同専攻においても情報システムコース、人工知能コース、ジオ・インテリジェンスコース、人間情報学コースの４コースを置き、新設する情報学部の学びをより深化させるよう６年一貫教育体制を構築する。

また、宇部工業高等専門学校をはじめ、県内の高等専門学校との連携を強化し、高度情報専門人材の育成を行う。特に宇部工業高等専門学校とは、敷地が隣接する利点を活かして、情報学部・情報学専攻所属の教員が、専攻科生・本科生に対する授業開講、平日インターンシップ及び卒業論文の共同指導等を通して本学部または大学院進学後の研究環境や研究テーマを具体的に示すことでギャップを解消し、シームレスな進学を可能とする。このような取組により、本学において高度情報専門人材としての知識や技能を身に付けさせる。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

学部名称：情報学部（英語名称：Faculty of Informatics）

学科名称：情報学科（英語名称：Department of Informatics）

学 位：学士（情報学）（英語名称：Bachelor of Informatics）

（１）組織名称を当該名称とする理由

本学部は、計算機科学と情報工学に重きを置いた開発技術者養成中心の教育から近年の情報学分野の広がりに対応させた「広さ」と「深さ」を両立した専門性と幅広い知識を身に付けさせる教育に変革することで、「情報専門技術に関する知識と技能、学際的な素養と人間中心の視点を備え、新たな社会課題を発見し、先進的な情報処理技術と複眼的視野で課題解決や価値創造に挑戦する強い意欲と思考力を有する先端 IT 人材」を養成する学部である。

このように、「情報」を共通基盤として、システム情報学、知能情報学、空間情報学、人間情報学という多様な学問分野を横断し、それらを統合した体系的な学術探究に取り組み、分野横断的な幅広いスペクトルにおいて情報学の教育を行うため、学部名称は情報学部、学科名称は情報学科とする。

（２）学位名称を当該名称とする理由

「情報工学」を中心としたカリキュラムからより広義な「情報学」を教授するためのカリキュラムとなるため、学位の名称は学士（情報学）とする。

（３）学部名称等の英語表記について

情報学部の母体となる工学部知能情報工学科は「Department of Information Science and Engineering」として、工学教育の枠組みの中から情報学にアプローチした教育研究を行ってきた。情報学部では、多様な分野との融合が可能とされる学問体系である情報学分野の広がりに対応させた「広さ」と「深さ」を両立させた専門性と知識を身に付ける情報教育に変革することに伴い、情報学全般を幅広く統合する学問領域とされる「Informatics」を用いることとする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本的な考え方

本学部の教育課程は、共通教育科目と専門科目から構成し、全学的な協力体制の下、教養教育と専門教育の融合を図り、幅広く深い教養、豊かな知性と感性、総合的な判断力、専門分野の基礎的能力を育成するため、学生の潜在能力を最大限引き出せる情報教育を実施する。

情報専門技術に関する知識と技能、学際的な素養と人間中心の視点を備え、新たな社会課題を発見し、先進的な情報処理技術と複眼的視野で課題解決や価値創造に挑戦する強い意欲と思考力を有する先端 IT 人材を養成するため、情報専門技術者としての基盤となる知識と技能を身に付け、近年の情報学分野の広がりに対応すべく「広さ」と「深さ」を両立させた幅広い知識と専門性を身に付け、デジタル技術を活用して社会が抱える多種多様な課題を解決に導くことができる人材を育成するカリキュラムを編成する。

(2) カリキュラム・ポリシー

養成する人材像を踏まえ、学生がディプロマ・ポリシーを満たすために、山口大学のカリキュラム・ポリシー（学士課程）のもと、教育課程・教育内容、教育方法及び学修成果の評価についての方針を以下のとおり定める。

(2)-1 山口大学のカリキュラム・ポリシー（学士課程）

山口大学は、学生が学士課程のディプロマ・ポリシーを満たすために、共通教育科目、専門科目、その他必要とする科目を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習・実技等の授業形式によって開講します。授業の評価は「山口大学の成績評価基準」に基づき、厳格に行います。

(2)-2 情報学部のカリキュラム・ポリシー

1. 教育課程・教育内容

情報学科の教育課程は共通教育科目（教養コア系列、英語系列、一般教養系列（人文教養、社会教養、自然教養、学際的教養）、専門基礎系列）及び専門科目（学科共通科目（数学基礎科目、情報学基礎科目、データサイエンス基礎科目、計算機科学科目）、コース専門科目（システム情報学科目、知能情報学科目、空間情報学科目、人間情報学科目）、その他科目、卒業論文）で構成されます。

1 年次から 2 年次には、共通教育科目（教養コア系列、一般教養系列、専門基礎系列）を配置し、人文科学、社会科学、自然科学、数学及び情報リテラシーに関する幅広い教養を養い、様々な視点から物事をとらえて柔軟に思考できる能力を養成します [DP1-1]。1 年次には、共通教育科目における英語科目を配置し、国際的に通用する情報専門技術者として必要な語学能力を養成し、自国・他国を問わず、他者と円滑にコミュニケーションをとる能力を養成します [DP1-2]。

1 年次から 2 年次には、学科共通科目（数学基礎科目、情報学基礎科目、データサイエンス基礎科目、計算機科学科目）を配置し、情報専門技術者としての基盤となる知識と技能を育成します[DP2-1]。

2 年次から 3 年次には、コース専門科目（システム情報学科目、知能情報学科目、空間情報学科目、人間情報学科目）を選択必修科目として幅広く配置し、情報学分野の幅広い複合的な知識と技能を育成します[DP2-2]。

また、コース毎に必修科目を配置し、2 年次から 3 年次に、各コースに対応する分野の専門家となるために必要な知識と技能を育成します[DP2-3]。

3 年次後期には、各コースにおいて修得した理論の実装や実課題への適用を中心とする実験科目を配置し、社会の多様化する課題に対して、修得した専門知識と技能を応用し、解決に導く力を育成します [DP2-4]。

2 年次後期には、「情報倫理」を配置し、情報専門技術者として社会に対する責任を自覚し、安全性を含めて社会へ及ぼす影響等を多面的に考慮する能力を養います [DP3-1]。

4 年次には、「卒業論文」を配置し、これまでに学修した情報及び情報関連分野の知識と技能をもとに、具体的な研究課題に取り組む機会を提供します。これにより、物事を論理的に思考し、それを分かりやすく口頭及び文書で表現し、他者に伝達する力を育成するとともに [DP3-2]、自己を管理し倫理観をもってチームワークで協働する力を養成し、情報及び情報関連分野の知識と技能を活用しながら、物事をかたちにする力を育成します [DP3-3]。

【資料 1 養成する人材像及び 3 つのポリシーの各項目との関連図】

2. 教育方法

講義・実験・実習・演習等の授業により、講義を中心として知識の定着を図り、実験・実習・演習系科目を通して知識活用法と技能を教授し、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーション等の実践により汎用的な技能を養います。修得した知識・技能を自ら活用できる人材を育成するために、アクティブ・ラーニングなどを導入したデザイン型科目を配置し、課題解決を実践する機会を提供します。4 年次の「卒業論文」では、少人数の学生を担当する指導教員が、実際の研究活動を通じた総合的な学習指導を行います。

3. 学修成果の評価

講義・演習科目については、授業内レポート、小テスト、期末試験（あるいは期末レポート）などに基つき、学修成果の到達度を公正かつ厳格に評価します。実験科目については、プレゼンテーション、実験レポートなどに基つき、学修成果の到達度を公正かつ厳格に評価します。実習科目については、自ら設定した目標に対する達成度とそこに至るまでの過程（計画性、主体性）、プレゼンテーションなどに基つき、学修成果の到

達度を公正かつ厳格に評価します。「卒業論文」については、提出された卒業論文に加え、探求する態度、探求に必要な知識・技能を修得する能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などを総合的に判断し、学修成果の到達度を公正かつ厳格に評価します。

(3) 教育課程の編成

ディプロマ・ポリシーを実現するため、カリキュラム・ポリシーに基づき、「共通教育科目」と「専門科目」からなる4年間の体系的な教育課程を編成する。専門科目は学科共通科目として「数学基礎」、「情報学基礎」、「データサイエンス基礎」、「計算機科学」の4つの科目群、コース専門科目として「システム情報学」、「知能情報学」、「空間情報学」、「人間情報学」の4つの科目群と「その他」をあわせた9つの科目群と「卒業論文」で構成し、各コースで履修する科目を設定する。

【資料2 情報学部のカリキュラムとコース】

(4) 科目区分

(4)-1 共通教育科目

「共通教育科目」は、教養コア系列、英語系列、一般教養系列、専門基礎系列で構成し、教養コア系列、英語系列、一般教養系列、専門基礎系列はすべての科目を必須とする。人文・社会・自然・学際的教養領域の授業科目等を配置し、幅広い分野横断的基礎教養を学ぶことで、物事を俯瞰（メタ）的に捉え、分野横断的に思考する基礎的な力（基礎的 STEAM 力）を身に付ける。

(4)-1-1 教養コア系列

山口大学の学生としての基本的な学習スキル、生活スキルを身に付けるとともに、地域に貢献する意欲を育成する。

なお、本系列に配置する「データ科学と社会Ⅰ、同Ⅱ」は、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)」の認定を受けている。

(4)-1-2 英語系列

コミュニケーションツールとしての英語力を身に付ける。6単位を必須とした選択必修科目として構成。

(4)-1-3 一般教養系列

人文・社会・自然の各領域の基本的な考え方を習得し、現代社会を支え、改善していくための基本的姿勢を身に付ける。

(4)-1-4 専門基礎系列

専門分野を学ぶための基礎的知識・技能を修得する。情報学部では、数学科目（2科目）のみ指定し必修科目とする。

(4)-2 専門科目

(4)-2-1 学科共通科目

学科共通科目は、情報専門技術者としての基盤となる知識や技能を体系的に学修する授業科目群であり、数学基礎科目、情報学基礎科目、データサイエンス基礎科目、計算機科学科目で構成する。数学基礎科目、情報学基礎科目、データサイエンス基礎科目は全学生必修とし、計算機科学科目は、プログラミング基礎、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、アルゴリズムとデータ構造、電子計算機Ⅰ、オペレーティングシステムⅠの6科目を全学生必修とし、それ以外の科目はコース毎の必要度に応じて、必修科目、選択必修科目、選択科目とする。なお、データサイエンス基礎科目に配置する科目は、現工学部で認定を受けている文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)」に対応した科目である。

(4)-2-2 コース専門科目

コース専門科目は、「システム情報学科目」「知能情報学科目」「空間情報学科目」「人間情報学科目」の4つの分野の科目群で構成し、4分野の知識・技能を幅広く修得させるとともに、各コースの専門家となるために必要な知識と技能を養う。

4つのコース（情報システムコース、人工知能コース、ジオ・インテリジェンスコース、人間情報学コース）において、自コースの学びに重要な科目をコース専門科目全体から抽出して必修科目に指定するとともに、他コースの系列からコースが推奨する科目を選択必修科目に指定し、それぞれ6単位以上修得させる。それ以外の科目は選択科目とし、自由な学修を可能とする。

(4)-2-3 その他科目

情報学に関連した知識や汎用的技能を身に付ける科目群で、すべて選択科目とする。

(4)-2-4 卒業論文（6単位）

1～3年次までの学修を通じて得られた知見を、本カリキュラムの集大成として4年次の「卒業論文」（必修）につなげ、その成果を卒業論文にまとめるとともに、その内容を審査会の場で発表する。「卒業論文」では、専門科目修得を通して得られた知識とスキルを基にして、指導教員と相談して研究テーマを設定し、先行研究を概観してその問題点・課題を明らかにした上で、その解決手段として研究目的を明確にする。そして、指導教員から指導を受けながら研究目的達成に向けて、新しい手法の考案、情報・データの収集とその定量的・定性的な分析・考察等を行い、卒業論文としてまとめる

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法と履修指導

(1)-1 複数指導体制

- ・ 入学時から卒業までの期間中、大学生活全般に関する相談とサポートを行うため、①学部学生全体の修学活動全般を指導する「教務委員」及び学生生活全般を指導する「学生委員」と、②少人数の学生グループに対して1人の教員がきめ細かい助言を行う「チューター」を配置し、教務委員及び学生委員による全般的な指導とチューターによる個別指導を通じて、複数の教員による多角的な指導体制とする。
- ・ 1～3年次は、入学もしくは編入学時に割り当てられたチューター教員が、4年次に進級するまで継続指導する。チューターは、履修方法の指導や単位取得状況に応じた学修指導に加え、学生の生活指導や海外留学研修、メンタルケアなど大学生活全般に関する相談に応じる。さらに、成績不振学生などに対しては、必要に応じて保護者等を含めた三者面談を実施して、情報共有と問題の早期解決を模索する。
- ・ 4年次は、卒業論文の指導教員がチューターとなり、セミナーや卒業論文の研究指導だけでなく、進学や就職等の進路指導も併せて行う。

(1)-2 コース配属

- ・ 2年次後期から、すべての学生は情報システムコース、人工知能コース、ジオ・インテリジェンスコース、人間情報学コースのいずれかを専門履修コースとして選択する。
- ・ 2年次前期末に学生のコース希望調査を行い、学生の希望と2年次前期までの成績を考慮し、履修するコースを決定する。コース配属にあたって、修得単位数などの要件は設けない。
- ・ コースの定員は、実験・実習等の授業運営を考慮し、各コース30名程度を目安とするが、希望に応じて柔軟に対応する。

(1)-3 転コース

2年次後期の専門履修コースへの配属後、学生から転コース希望の申し出があった場合には、チューターが面談を行う。転コースを行う意思が確認された後、チューターを通して学科会議に付議され、コース変更希望者の学修状況と今後の履修計画、その時点のコース全体の人数や転コースが可能なターム時期を踏まえ、転コースの可否を審議する。転コース承認後、チューターは学生に審議結果を通知し、今後の科目履修に対する指導を行う。

(1)-4 その他

- ・ 入学時に、大学における修学及び学生生活の要点、卒業後の進路やキャリアパス形成、修学に関する注意事項及び各種問い合わせ窓口の情報を冊子にまとめた

「修学の手引き」を配布し、特に大学に入学して間もない1年次において日常的な学生の疑問に対応する。

- ・ 数学Ⅲの未履修や理解度の低い学生に対して、正課外の補講授業を行い、学修をサポートする。これまでも、数学Ⅲの未履修や理解度の低い学生は一定数おり、それらに対しては、全学の学習支援相談室や工学部独自の工学部サロンで学習支援を行う体制を整えていた。情報学部の新入生選抜方法では、数学Ⅲの未履修者が増加することが見込まれるため、補講授業という形で、より手厚いサポートを行う。

(2) 卒業論文着手基準と研究室配属

以下の要件を卒業論文着手基準とし、要件を満たした者は4年次に進級し研究室に配属する。

共通教育科目の修得単位数が32単位以上かつTOEICのスコア400点以上であり、かつ専門科目の修得単位が必修科目だけで42単位以上、必修科目、選択必修と選択科目の合計が76単位以上。

研究室配属にあたっては、配属希望調査を行い、可能な限り学生の希望に応じることに努める。本学部では、すべての分野を広く学修するカリキュラムとしているため、所属コースに関係なく配属研究室を希望することを可とする。なお、希望調査の結果、人数調整が必要となった場合は、専門科目の成績(GPA×修得単位数)、TOEIC成績等を総合的に評価して配属研究室を割り当てる。

(3) 各年次における履修指導

<1年次>

チューターをすべての学生に配置する。本学部1年次生は、教員の勤務する常盤キャンパスから離れた吉田キャンパスで学生生活を行うため、入学時の履修指導を徹底する。具体的には、入学直後の行事である新入生オリエンテーション及びフレッシュマンセミナーにおいて、1年次前期の履修科目を決定して履修登録を完了させる。1年次開講の専門科目はすべて必修であり、共通教育科目も含め大半の科目が時間割指定であるため、チューターが担当する学生の履修登録状況を確認し、必要に応じて履修の追加・変更を指導する。共通教育科目の基礎セミナーでは、ディプロマ・ポリシーと4コースの履修モデルを参考にしてコース選択を視野に入れた履修計画について考えさせる。1年次終了時、成績不振学生にはチューターが3者もしくは2者面談を実施して、学業不振の原因説明と対策を確認するとともに、2年次の履修計画立案を支援する。

<2年次>

学生は、2年次から常盤キャンパスで学生生活を送る。年度初めにチューター面談を実施して、1年次の修得科目の確認と2年次の履修計画を確認する。2年次前期の「情報学概論Ⅰ、Ⅱ」受講により4コースでの教育研究内容について十分理解させ、コース

選択の円滑な実施を可能とする。2年次前期末にコース希望調査を行い9月中に履修するコースを決定する。配属コース決定後、9月中にチューターは各学生と面談し、修得した単位の確認と配属されたコースに合わせて履修計画を適宜修正する。

<3年次>

チューターが面談を行い、配属されたコースの必修科目及び4年次の卒業論文を実施する研究室等を見据えた選択必修科目及び選択科目の履修計画を確認・更新する。

3年次後期2月に4年次に卒業論文を実施する研究室の配属希望調査を行い配属先を決定する。研究室の配属方法は前述のとおり。

<4年次>

卒業論文の指導教員(卒業論文を実施する研究室の担当教員)がチューターとなり、修学、就職・進学の進路指導、及び学生生活全般の指導を担当する。卒業論文以外の単位修得状況について、特に所属コースの卒業要件について確認し、必要に応じて不足単位の修得計画を指導する。卒業論文遂行の際には、専門分野における課題を自ら発見し、創造的な課題解決の方策を追究するように指導する。

(4) 履修モデルによる学修過程

前述のとおり、情報学部では情報学分野を広く学び、学際的な素養と人間中心の視点を備えるとともに各分野の専門性も深める教育を行い、情報システムコースでは、最新の情報システム技術とセキュリティ技術を修得し社会のニーズを具現化するシステム開発ができる力、人工知能コースでは、データサイエンス・AIの未踏領域を切り拓き人間と機械が共進化する社会を創る力、ジオ・インテリジェンスコースでは、宇宙利用技術や地理空間情報の専門知識と最新の情報処理技術を修得しこれらを駆使した新たな価値やビジネスを創出できる力、そして人間情報学コースでは、心理・認知科学・人間工学と情報を融合し人間とテクノロジーが共生するデジタル社会を切り拓く力を育成する。それぞれのコースに対応した履修モデルを設定して、これらの履修モデルを学生に提示したうえで、「学修の計画」を策定し、前述の履修指導によって学生は各履修モデルに準じた科目を履修していく。

各コースにおける履修モデルについては、資料3-1～資料3-4のとおり。

【資料3-1】履修モデル 情報システムコース

【資料3-2】履修モデル 人工知能コース

【資料3-3】履修モデル ジオ・インテリジェンスコース

【資料3-4】履修モデル 人間情報学コース

(5) 教育の質、カリキュラムの体系を担保するための制度

本学では、教育の質、カリキュラムの体系を担保するため、以下の制度を設け実施している。

<GPA (Grade Point Average) >

本学では、教育課程を通じての学修到達度を客観的に評価することにより、教育の質保証を行うとともに、きめ細やかな修学指導等に資することを目的として、GPA 制度を導入している。本学の GPA は、各科目にあらかじめ設定されている単位数に当該科目の成績に応じて GP (グレード・ポイント) を乗じ、これらの合計を履修登録単位数で除して得られる数値をいう。

<科目ナンバリング>

本学では、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示することを目的とし、授業科目にナンバーを付している。

<履修登録の上限 (CAP) >

本学では、単位の過剰登録を防ぎ、1 単位を修得するために必要な学修時間を確保することで単位の実質化を図るとともに、各年次にわたって適切に履修することで学修の質を向上させることを目的に、各学期における履修登録単位の上限を設定している。

本学部では、履修科目として登録できる単位数は、30 単位である。

なお、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、上限を超えて履修科目の登録を認めることができるものとする。

(6) 卒業要件

共通教育科目から 34 単位以上、専門科目から 92 単位以上、合計 126 単位以上を修得することを卒業要件とする。

(6)-1 共通教育科目

必修科目 28 単位、選択必修科目 6 単位を必須とし、合計 34 単位以上修得すること。科目区分別の必修科目及び選択必修科目の単位数の内訳は下記のとおり。

科目区分	必要単位数 (全コース)	備考
教養コア	9	必修
英語	6	選択必修※
一般教養	15	必修
専門基礎	4	必修

※ 「英語 Ia」又は「英語 II a」から 2 単位、「英語 Ib」又は「英語 II b」から 2 単位、「英語会話 Ia」又は「英語会話 II a」から 1 単位、「英語会話 Ib」又は「英語会話 II b」から 1 単位を修得するものとする。

(6)-2 専門科目

必修科目 60 単位及び選択必修科目 22 単位以上を含め、合計 92 単位以上修得すること。科目区分別の必修科目及び選択必修科目の単位数の内訳は下記のとおり。

<必修科目>

科目区分		コース				備考
		情報 シス	人工 知能	ジオ	人間 情報	
学科 共通 科目	数学基礎	10				
	情報学基礎	8				
	データサイエンス 基礎	6				
	計算機科学	14	12	10	10	
コース 専門 科目	システム情報学	16	4	6	3	
	知能情報学	0	10	4	2	
	空間情報学	0	2	10	2	
	人間情報学	0	2	0	13	
その他		0				
卒業論文		6				

<選択必修科目>

選択必修科目は学科共通科目の計算機科学科目及びコース専門科目より、各コースで選択必修科目を指定する。修得要件は下記のとおり。

科目区分		必要単位数（全コース）	備考
学科 共通 科目	計算機科学	22 単位以上	コース専門科目の各コースの主分野以外の分野からそれぞれ 6 単位以上（計 18 単位以上）を含む
コース 専門 科目	システム情報学		
	知能情報学		
	空間情報学		
	人間情報学		

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、山口大学学則第 31 条の 4 の 2 項において、「文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる」と定めている。特に、メディアを利用して遠隔方式により実施する遠隔授業の授業時間数が、総授業時間数の半数を超える授業を「メディア授業」として整理し、卒業要件に含める単位として管理している。

本学部では、「データサイエンス技術」を「メディア授業」として開講する。

【データサイエンス技術（2 単位）】

データサイエンスの応用基礎力の修得を目指す「オンデマンド型」授業である。

授業は、「オンデマンド型」として、学生各自が LMS（Learning Management System）へアップロードされた教材を視聴し課題に取り組むこととしている。毎回の授業では、教材動画の視聴、ミニツッペーパーの提出、小テストの受験、プログラミング課題の提出を行っている。授業では、スライドと解説、プログラミングのソースコードが掲載されている教科書を使用している。動画は学生が自由な時間に視聴でき、何度でも繰り返し視聴することが可能である。プログラミング課題は、データサイエンスの理解を深めるために Python を使用し、教科書の例題や動画で詳細な解説を行っている。Jupyter Notebook のファイルを確認することにより、個別に理解度を把握し、個別に対応している。授業においては、LMS 上で質問欄を設け、学生の質問に答え、フィードバックを行っている。また、毎週「オフィスアワー」を設け、対面で授業内容への質問を受け付けている。さらに、毎回の授業で学生の理解度や授業効果を定量的に把握するため、大学全体で実施している期末アンケートに加え、独自のアンケートを実施している。時間割で教室を指定しているので、学生同士で議論しながら受講することもできる。

本科目は、オンデマンド型授業を採用しているが、学生の学習状況や理解度を随時把握し、対面授業に匹敵する教育効果を確保している。具体的には、学生が講義動画を視聴する際、その視聴履歴を確認したところ、多くの学生が 1 度のみの視聴ではなく、複数回視聴していることが分かっている。これは、講義内容を文章でまとめたり、課題を解いたりするためにその週の内に何度も復習を行っていることを示しており、オンデマンド形式の動画が繰り返し学習をサポートしていることが確認されている。さらに、期末課題や試験前には、動画視聴が増加しており、学生が復習を通じて知識を深めている様子が見受けられた。特に、長時間の動画では集中力が持続しないという学生からのフィードバックに応じて、動画を 4 本に分けるなど、学生の学習効率を向上させるための工夫を行った。また、一部の学生は、隙間時間を活用して自分が復習したい動画を選択して視聴しており、学習の自主性を促進している。授業アンケート等における学生からの意見や質問等を踏まえ動画を作成している。小テストに関しては、何度も受験可能にすることで、学生が複数回挑戦し、知識の定着を図ることができた。実際、講義終了時に実施したアンケートで

は、動画や小テストやプログラミング課題が知識の確認や定着に役立ったと回答した学生が多く、こうした学習支援が学習効果を高める要因になっていることが示された。このように、オンデマンド型授業の特徴を活かして、学生が自分のペースで学習を進めることができる一方で、複数回のテスト受験や復習機会の提供により、対面授業と同等、あるいはそれ以上の学習効果を得られるように設計されている。従って、授業形式はメディア授業であっても、十分に面接授業に相当する教育効果を有していると言える。

以上のとおり、本科目は、メディア授業告示（平成 13 年文部科学省告示第 51 号）の二の要件を満たすものである。

7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

アドミッション・ポリシーに従って編入学生を受け入れ、学部3年次への編入を行う。定員は10名とし、修業年限は2年とする。編入学の対象は、国立大学法人山口大学学則第44条にあるとおり、「学士の学位を有する者」、「大学に2年以上在学し、62単位以上を修得して退学した者」、「短期大学を卒業した者」、「高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は旧国立養護教諭養成所を卒業した者」、「専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たしたものを修了した者」、「学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による学校の課程を修了又は卒業した者」及び「高等学校の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者」としており、多様な進路選択の機会を提供する。

編入学生の選抜は、推薦による選抜、学力による選抜及び学士編入学により行う。推薦による選抜は情報系の短期大学及び高等専門学校卒業見込み者を対象とする。

コース配属については、連携協定を締結している高専からの推薦による編入学生は本人の希望するコースに配属する。その他の編入学生は本人の希望及び編入学前の学業成績等によって決定する。

(1) 既修得単位の設定方法

編入学者の単位認定については、共通教育科目は一括認定とし、専門科目は、入学前に単位を取得した科目のシラバスをもとに、内容、授業時間数等を確認し、本学科の授業科目に振り替えることができる科目について、教授会の議を経て単位認定を行う。

(2) 履修指導の方法

チューターは、単位認定状況を踏まえ、3年次以降に開講される専門科目を中心に履修指導を行う。各コースにおける編入学生のための履修モデルについては、資料4-1～資料4-4のとおり。

【資料4-1】履修モデル（編入学生） 情報システムコース

【資料4-2】履修モデル（編入学生） 人工知能コース

【資料4-3】履修モデル（編入学生） ジオ・インテリジェンスコース

【資料4-4】履修モデル（編入学生） 人間情報学コース

8. 実習の具体的計画

情報学部情報学科では、高等学校教諭一種免許状（情報）取得のための教育実習を行う。

（1）教育実習の目的

本学では、養成する教員像を、「1. 教師としての強い使命感と倫理観を持ち続ける人」、「2. 子どもに対して教育的愛情と責任感を持てる人」、「3. 教育の専門家として、子どもに対する深い理解力と指導力を持つ人」、「4. 常に自己啓発、自己研鑽に努め、幅広い教養と専門的知識、技能を持ち続ける人」、「5. 豊かな人間性と社会性を併せ持ち、幅広い対人間関係能力（コミュニケーション力）を持つ人」、「6. 社会の変化に適応するための課題探求能力と問題解決能力を持つ人」と定め、さらに、各学部・研究科の教職課程、それぞれの専門性に立脚した高度な教科内容の知識・技能や教授能力を持った教員の養成を行うことを理念・目的としている。

情報学部情報学科では、情報専門技術に関する知識と技能、学際的な素養と人間中心の視点を備え、新たな社会課題を発見し、先進的な情報処理技術と複眼的視野で課題解決や価値創造に挑戦する強い意欲と思考力を有する先端IT人材の育成を目指すことを掲げている。そのため、ディプロマ・ポリシーでは、情報専門技術者として幅広い知識と技能を身に付け、複眼的視野で課題解決や価値創造につなげること、専門分野の深い知識と応用力を身に付け、多様な課題を解決できること、などを掲げており、高等学校の情報科教員に求められる基礎的資質の形成に通じている。情報学部情報学科では、情報学分野における体系的な専門教育を踏まえ、さらに教職系科目を修得することにより、教科に関する広く深い専門的知識を有し、教科学習の指導能力、深い生徒理解、教師としての職業倫理と使命感を備えた教員養成を行う。

その中で、教育実習は、大学で修得した知識・技能を踏まえ、大学の授業だけでは得られない、学校で行われる教育活動全般に関する理解や、児童生徒をはじめとする学校における人間関係の理解、教育者に求められる自覚、指導技術などについて、実践を通して身に付ける場とし、山口大学では、教育実習の目的（ねらい）を「1. 教育の理論と実践との一体化をはかる」、「2. 教育活動全般にわたる認識を深める」、「3. 児童生徒に対する理解を深める」、「4. 教育技術修得をはかる」としている。

（2）実習先の確保の状況

山口県教育委員会が指定する県内の高等学校から実習生が希望する実習校を選び、教育委員会を通じて内諾を得る山口県教育実習指定校制度による実習を行う。

学生の出身校における実習も可とするが、この場合、実習の前年度中に、大学から実習校に対して本学の実習計画を説明の上、承諾を得る。

【資料5 教育実習受入承諾書及び教育実習指定校一覧】

(3) 実習水準の確保と方策

本学では、全学の教職課程の管理・運営に関する組織的指導体制を確立するとともに、学内外の教育関連機関等との連携・協働を強化しながら、教員養成及び現職教員研修の質の向上を図ることを目的とした教職センターを置いている。

また、実習の企画、評価に係る委員会として「教育学部実習計画委員会」、「一般学部実習計画委員会」、実習の運営、実施に係る委員会として「教職センター会議」、「教職課程委員会」を置き、実習水準の確保のため、毎年、当該年度の教育実習の具体的実施方法について、検討のうえ計画している。

(4) 実習先との連携体制

事前指導において、指導案、教材研究、教授法等について十分な指導を学生に行うと共に、実習中は、実習担当教員が実習校を訪問し、指導を行う。遠隔地における実習の場合は、実習校と連携し、メール等で指導を行う。

(5) 実習前の準備状況（感染予防策・保険等の加入状況）

教育実習及び介護等体験を希望する者には、「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」に加入した上で、「学研災付帯賠償責任保険」Bコース（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）に加入することを義務付けている。

(6) 事前・事後における指導計画

①時期及び時間数

事前指導：4年次5月（26時間）

事後指導：4年次後期（4時間）

②内容（具体的な指導項目）

<事前指導>

1) 附属中学校教諭、山口県教育委員会派遣講師による講話指導

教育実習にあたっての心構え、中学校・高等学校に対する理解、学習指導、生徒指導、教育相談、人権教育

2) 附属学校における参観授業

3) 教科別指導

授業設計、実施、評価方法等について

<事後指導>

1) 「教育実習を通じて指導者として学び得たこと」について、代表学生による発表

2) 発表内容を踏まえたグループ討議、報告

3) 振り返りによる学びをレポートに整理し、提出

(7) 成績評価体制及び単位認定方法

実習校から出された成績に基づき、教育実習中の学習指導、学級指導、勤務態度等について、教育学部教育実習成績判定会議において総合的に評価を行う。成績は、「秀」、「優」、「良」、「可」及び「不可」の5段階で評価する。なお、各実習校には「山口大学教育実習成績評定尺度票」に基づく評価を依頼する。

9. 企業実習（インターンシップ含む）や海外語学研究等の学外実習を実施する場合の具体的計画

<企業実習（インターンシップ）>

情報学部では、インターンシップの認定科目として「インターンシップ A（1 単位）」「インターンシップ B（2 単位）」を配置する。

（1）実習先の確保の状況

山口大学では、全学組織としてキャリアセンターが設置されており、キャリアセンターと山口県インターンシップ推進協議会が連携して実施するインターンシップと企業から大学や学部・学科等への直接の募集案内により実施するインターンシップがある。

令和 6 年 10 月時点で、山口県インターンシップ推進協議会には 604 件の事業所登録があり、工学部知能情報工学科に案内のあったインターンシップも 92 件であった。

（2）実習先との連携体制

インターンシップ実施にあたっては、担当教員を置き、学務課の担当係と連携し、企業のインターンシップ担当者と緊密な連絡体制をとりながら学生との橋渡しを行う。また、各企業で統一的な評価を実施してもらうため、本学部で評価書を定め、その様式に基づいて評価をしてもらうこととしている。

（3）成績評価体制及び単位認定方法

「インターンシップ」科目として実習に行く場合は、事前指導を行い、本学部が定める評価様式による実習先の評価と、学生自身の実習日誌と事後の成果報告書を基に評価する。なお、「インターンシップ」科目として認定するためには実習期間 5 日間以上であることを原則とし、30 時間の実習時間をもって 1 単位として「インターンシップ A（1 単位）」又は「インターンシップ B（2 単位）」を認定する。

（4）その他特記事項

インターンシップに行く際は、「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」に加入した上で、「学研災付帯賠償責任保険」B コース（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）に加入することを義務付けている。

<海外語学研究等の学外実習>

情報学部では、海外語学研修と渡航先機関の学生と協働で専門分野におけるグループワークや研究を行う海外技術研修を実施する。

海外語学研修の認定科目として「国際実習 I a（1 単位）及び国際実習 I b（2 単位）」、

海外技術研修の認定科目として「国際実習Ⅱ a（1 単位）及び国際実習Ⅱ b（2 単位）」を配置する。

（1）実習先の確保の状況

「国際実習Ⅰ a 及び国際実習Ⅰ b」:

（イギリス）ユニバーシティカレッジロンドン、シェフィールド大学
（アメリカ）北アリゾナ大学 （オーストラリア）ウーロンゴン大学
（ニュージーランド）オークランド大学（ベトナム）東部国際大学

「国際実習Ⅱ a 及び国際実習Ⅱ b」:

（タイ）カセサート大学、コンケン大学、シーナカリンウィロート大学、チュラロン
コン大学
（インドネシア）リアウ大学、ブンカリス高等専門学校

（2）実習先との連携体制

各実習先とは、協定または合意書を結び、実習先の担当部署間で常時連絡が可能な体制を整えており、組織として危機管理体制の共通認識をもち、情報共有を行っている。その他、不測の事態に備え、大学には 24 時間対応の電話による緊急連絡先を設けており、関連機関との連携体制を整えている。

（3）成績評価体制及び単位認定方法

事前事後の学習等の内容、研修先等から発行される出席票、成績評価票、研修学生から提出される研修報告書、留学レポート等によって総合的に評価する。具体的には、語学力、国際的視点、自己研鑽等の観点で採点し、総合的に評価する。国際実習Ⅰ a 及び b については帰国後の TOEIC 受験のスコアを加味する。単位数は 2 週間で 1 単位、4 週間以上で 2 単位とする。

（4）その他特記事項

海外研修に参加する際は、危機管理サービス（OSSMA）ならびに海外旅行保険への加入、外務省メール配信サービス“たびレジ”の登録を義務付けている。また、危機管理サービス会社による危機管理指導と加入手続きの説明を行うと共に、オンデマンド動画を視聴させ、参加学生に危機管理体制の周知を徹底している。厚生労働省、外務省、在外公館のホームページを頻繁に確認し、最新の情報収集に務め、SNS 等を通じて詳細情報を発信している。

10. 取得可能な資格

本学部で取得可能な資格は、以下の予定である。

取得可能な資格	資格の種類	資格取得の要件
高等学校教諭一種免許状（情報）	国家資格	・ 所定の単位を修得することで卒業時に資格取得可能 ・ 免許状（資格）の取得を卒業要件とはせず、学生の希望に応じて教職課程を履修する。

1 1. 入学者選抜の概要

- (1) アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの関係
- 本学部の養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、情報学及びデータ科学を学ぶために必要な基礎的な学力を有しており、情報技術やデータ科学の社会実装、人にやさしいデザインなど学際的な学びへの意欲を持つ人材や主体性のある人材を獲得するために、以下のとおりアドミッション・ポリシーを設定する。また、本学部での学修に必要な基礎学力だけでなく、アドミッション・ポリシーで掲げる能力と資質を有する多様な志願者に対して、適切な方法の選抜を行い、入学者を決定する。

(2) アドミッション・ポリシー

(2)-1 山口大学のアドミッション・ポリシー（学士課程）

山口大学は、「山口大学憲章」に掲げる基本理念に基づき、学士課程のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を定め、「発見し、はぐくみ、かたちにする」を実践し、地域、日本、世界に寄与できる人材の育成を目指します。そのために、次のような学生の入学を求めています。

「求める学生像」

- [1] 「発見し、はぐくみ、かたちにする」を実現できる基礎的な知識・技能や思考力・判断力をもつ人
- [2] 専門的な知識・技能の修得に向けて、学ぶ意欲や好奇心が旺盛で、チャレンジ精神のある人
- [3] 多様な価値観のなかで、他者に自分の考えや意見を論理的に説明できる人
- [4] 明確な目的意識をもち、高い目標を掲げて努力してきたことを積極的に伝えることができる人

このような学生を受け入れるために、学部の募集単位ごとに多様な入学者選抜を実施します。

「入学者選抜の基本方針」

山口大学の教育を受けるにふさわしい能力・適性を備えた入学者を受け入れるために、学力の3要素をふまえて評価する入試を実施します。入試ごとに学力の3要素の中で重視する部分を設定して多様な入試を適切な方法で実施し、多面的・総合的に選抜します。

一般選抜の前期日程では、高等学校で履修した教科の幅広い基礎学力を大学入学共通テストで評価するとともに、本学での学修に適合する知識・技能を重視し、教科試験を中心として学力を測る個別学力試験を行い、総合的に審査します。

一般選抜の後期日程では、高等学校で履修した教科の幅広い基礎学力を大学入学共通テストで評価するとともに、本学での学修に適合する知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度・協働性などを幅広く測る小論文、面接などの個別学力試験を行い、総合的に審査します。

総合型選抜では、出願書類や講義等理解力試験、面接を用いて、学部・学科が求める基礎的な学力や知識・技能、思考力・判断力・表現力や主体的に学習に取り組む態度・協働性などを評価し、総合的に審査します。

学校推薦型選抜Ⅰ（大学入学共通テストを課さない）では、出願書類、小論文、面接を用いて基礎学力や学部・学科が求める知識・技能を測るとともに、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度・協働性などを評価し、総合的に審査します。

学校推薦型選抜Ⅱ（大学入学共通テストを課す）では、高等学校で履修した教科の幅広い基礎学力を大学入学共通テストで評価するとともに、小論文で思考力・判断力・表現力などを評価し、面接試験や出願書類の内容によって人間性や主体的に学習に取り組む態度・協働性などを評価し、総合的に審査します。

その他の特別入試では、多様な背景を持つ人材をそれぞれの特性に基づいて評価し、審査する入試を実施します。

各入学試験で重視するポイント

			基礎的な学 力	学部・学科 が求める知 識・技能	思考力・判 断力・表現 力	主体的に学 習に取り組 む態度・協 働性など
一 般 選 抜	前期日程	大学入学共通テスト	◎	○		
		教科試験・実技	○	◎	○	
		小論文 ※ 1		◎	◎	◎
		面接 ※ 2		◎	◎	◎
		出願書類※ 3			◎	◎
	後期日程	大学入学共通テスト	◎	○		
		教科試験 ※ 4	○	◎	◎	
		小論文 ※ 5		◎	◎	◎
		面接 ※ 6		◎※10	◎	◎
		総合問題 ※ 7		◎	◎	○
総合型選抜		出願書類	○	◎	◎	◎
		講義等理解力試験	◎	◎	◎	◎
		面接		◎	○	◎
学校推薦型選抜Ⅰ		出願書類	◎	◎		◎

	小論文		◎	◎	
	面接 ※ 8		◎※10	◎	◎
学校推薦型選抜Ⅱ	大学入学共通テスト	◎	○		
	出願書類		◎		◎
	小論文 ※ 9		◎	◎	
	面接		◎	◎	◎

◎：強く重視して評価する ○：重視して評価する

※ 1 教育学部の一部で行っています。

※ 2 教育学部の一部と医学部の一部で行っています。

※ 3 ひと・まち未来共創学環で行っています。

※ 4 理学部の一部で行っています。

※ 5 経済学部、医学部、国際総合科学部で行っています。

※ 6 理学部の一部、人文学部、医学部、農学部、共同獣医学部、国際総合科学部、ひと・まち未来共創学環で行っています。

※ 7 工学部と情報学部で行っています。

※ 8 教育学部の一部、理学部の一部、農学部、ひと・まち未来共創学環で行っています。

※ 9 医学部の一部と共同獣医学部で行っています。

※ 10 ひと・まち未来共創学環以外。

(2)-2 情報学部のアドミッション・ポリシー

山口大学情報学部情報学科では、情報専門技術に関する知識と技能、学際的な素養と人間中心の視点を備え、新たな社会課題を発見し、先進的な情報処理技術と複眼的視野で課題解決や価値創造に挑戦する強い意欲と思考力を有する先端 IT 人材の育成を目指します。そのために次のような学生の入学を求めています。

1. 専門的な学修に必要な基礎学力、特に高校程度の数学、情報及び英語の基礎学力を有し、科学的な思考・判断・表現に応用できる人
2. 情報科学、データ科学及びその関連技術に興味を持ち、これらを学ぶことに強い意欲がある人
3. 自ら学びを深めようとする姿勢と行動力を備え、情報関連分野の技術者として、地域社会・国際社会に貢献する意欲を強く有している人
4. コミュニケーション能力を有し、多様な人々と互いに協力して、文系・理系の枠を超えた新しい価値の創造に取り組める人

入学者選抜の基本方針

山口大学の入学者選抜の基本方針に従って、山口大学情報学部情報学科の教育を受け

るにふさわしい能力・適性を備えた入学者を受け入れるために、学力の３要素をふまえて評価する入試を実施します。入試ごとに学力の３要素の中で重視する部分を設定して多様な入試を適切な方法で実施し、多面的・総合的に選抜します。

入学試験で重視するポイント

			基礎的な学 力	情報学部情 報学科が求 める知識・ 技能	思考力・判 断力・表現 力	主体的に学 習に取り組 む態度・協 働性など
一 般 選 抜	前期日程	大学入学共通テスト	◎	○		
		教科試験	○	◎	○	
	後期日程	大学入学共通テスト	◎	○		
		総合問題		◎	◎	○
総合型選抜		出願書類	○	◎	◎	◎
		講義等理解力試験	◎	◎	◎	◎
		面接		◎	○	◎
学校推薦型選抜Ⅱ		大学入学共通テスト	◎	○		
		出願書類		◎		◎
		面接		◎	◎	◎

大学入学までに身に付けておくべき教科・科目等

山口大学情報学部情報学科における教育は、高等学校における教育の十分な理解を前提に行われます。特に学修の基盤となる数学及び情報の知識、本学科の教育目的のひとつである国際的に通用する技術者となるための英語の基礎的な知識を持っておくことを求めます。

したがって、本学科に入学するまでに次のものを身に付けておくことが必要です(入学者選抜試験の範囲とは異なります)。

1. 数学については、高等学校の教育課程で学ぶ数学科目の内容を理解しておくこと
2. 情報については、高等学校の教育課程で学ぶ情報科目の内容を理解しておくこと
3. 理科については、高等学校の教育課程で学ぶ理科科目における基本的な内容を理解しておくこと
4. 国語および英語による文章読解力、作文力、コミュニケーション能力を身に付けておくこと
5. 教養のある豊かな人間性を育むために必要な地理歴史・公民、古典及び芸術などの素養を身に付けておくこと

(3) 入学者選抜の概要

本学部の入学試験ではアドミッション・ポリシーの各項目に定める能力・資質を総合的に評価するため、また、多様性に富んだ人材確保のため、一般選抜（前期日程）、一般選抜（後期日程）、総合型選抜、学校推薦型選抜Ⅱ、私費外国人留学生選抜を実施する。本学部の募集人員は 120 名であり、各入学試験で重視するポイントは前表のとおりである。それぞれの入学者選抜においてアドミッション・ポリシーで入学者に求める資質・素養の有無を測りつつ、それぞれの入学者選抜の特長を活かした人材を確保する。

(ア) 一般選抜（前期日程）（募集人員 60 名）

一般選抜・前期日程では、大学入学共通テスト及び個別学力検査により評価する。大学入学共通テストでは基礎的な学力、個別学力検査では、本学部が求める知識・技能に重点を置いて評価する。大学入学共通テストと個別学力検査の科目選択と配点については、2 タイプの科目選択方法と複数の配点パターンを提供し、多様な能力を持つ学生の確保を図る。大学入学共通テストについては、国語、数学、外国語、地歴、公民、理科、情報の 6 教科又は 7 教科を課し、地歴・公民と理科について、地歴・公民から 2 科目及び理科の基礎を含めた科目から 1 科目を選択するタイプと、地歴・公民から 1 科目、理科の基礎を除いた科目から 2 科目選択するタイプとする。

個別学力検査の教科については、地歴・公民 2 科目・理科 1 科目のタイプは「数学（数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ）及び「英語」を課すこととし、地歴・公民 1 科目・理科 2 科目のタイプは「数学（数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ）」のみを課す。

(イ) 一般選抜（後期日程）（募集人員 30 名）

一般選抜・後期日程では、大学入学共通テストと総合問題により評価する。

大学入学共通テストでは基礎的な学力、総合問題では、本学部が求める知識・技能、思考力・判断力・表現力に重点を置いて評価する。大学入学共通テストについては、国語、数学、外国語、地歴、公民、理科、情報の 6 教科又は 7 教科を課し、地歴・公民と理科について、地歴・公民から 2 科目及び理科の基礎を含めた科目から 1 科目を選択するタイプと、地歴・公民から 1 科目、理科の基礎を除いたから 2 科目選択する 2 タイプの科目選択方法を提供し、多様な能力を持つ学生の確保を図る。

(ウ) 総合型選抜（募集人員 12 名）

総合型選抜では、出願書類、講義等理解力試験、面接により評価する。出願書類では、本学部が求める知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度・協働性などを主に評価する。講義等理解力試験では、情報学関連分野に関する模擬講義とそれに関する小テスト等を実施して、基礎的な学力、本学部が求める知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態

度・協働性などを評価する。面接では、勉学意欲、明確な目的意識、自己表現力などを測ることで、本学部が求める知識・技能、主体的に学習に取り組む態度・協働性などを評価する。

(エ) 学校推薦型選抜Ⅱ（募集人員 18 名）

学校推薦型選抜Ⅱでは、出願書類、面接及び大学入学共通テストにより評価する。出願書類では、本学部が求める知識・技能、主体的に学習に取り組む態度・協働性などを評価する。面接では、志望動機、勉学意欲、質問に対する理解力及び表現力などを測ることで、本学部が求める知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度・協働性などを評価し、大学入学共通テストでは、基礎的な学力を主に評価する。大学入学共通テストについては、数学（2 科目）、外国語、理科（1 科目）、情報の 4 教科 5 科目と国語、数学（2 科目）、外国語、地歴・公民（1 科目）、情報の 5 教科 6 科目の 2 パターンを用意し、多様な能力を持つ学生の確保を図る。また、高等学校段階での基礎的・基本的な知識を習得していることを確認し、本学部のカリキュラム・ポリシーに適応可能な能力を見るために、大学入学共通テスト試験に合格基準点を置く。

(オ) 私費外国人留学生入試（募集人員 若干名）

私費外国人留学生入試では、日本学生支援機構が行う「日本留学試験」の成績及び出願書類により評価する。日本留学試験については、合格基準点を設定する。

(カ) 編入学（第 3 年次）試験（募集人員 10 名）

編入学生の選抜は、推薦による選抜、学力による選抜及び学士編入学により行う。推薦による選抜は情報系の短期大学及び高等専門学校卒業見込み者を対象とする。

推薦による選抜は、推薦書、調査書、面接により評価する。学力による選抜は、学力検査、調査書（学業成績証明書）、面接により評価する。学士編入学は、学業成績証明書、志望理由書、面接により評価する。

【日程・募集人員（名）】

学部	学科	入学定員	一般選抜		総合型選抜	学校推薦型選抜Ⅱ	私費外国人留学生入試
			前期日程	後期日程			
情報学部	情報学科	120	60	30	12	18	若干名

(4) 科目等履修生・聴講生の受け入れ

科目等履修生・聴講生の受け入れは若干名とし、入学志願者は学部での審査を経て学長に出願し、学長が審査の上、入学の可否を決定する。

1 2. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教員組織の編制の基本的な考え方

本学部配置する教員は、大学院創成科学研究科及び大学研究推進機構に所属する専任教員であるが、本学部の教育課程の編成その他学部の運営について責任を担い、本学部の目指す人材育成を実現するため、従来の情報工学系の研究・開発型人材育成に加えて、地理空間情報及び衛星データ解析、人間中心設計などに関する知識や技能を教授できる基幹教員により教員組織を編制する。

また、情報工学系の開発の専門家、JAXA などの地理空間情報及び衛星データ解析の専門家など豊富な実務経験を有する基幹教員を配置し、システム開発Ⅰ及びⅡ、リモートセンシング概論を担当させ、効果的な教育を実施する。

(2) 教育課程上主要と認める授業科目における教員の配置

本学部の教育課程は、共通教育科目（教養コア系列、英語系列、一般教養系列（人文教養、社会教養、自然教養、学際的教養）、専門基礎系列）及び専門科目（学科共通科目（数学基礎科目、情報学基礎科目、データサイエンス基礎科目、計算機科学科目）、コース専門科目（システム情報学科目、知能情報学科目、空間情報学科目、人間情報学科目）、その他科目、卒業論文）で構成され、専門科目における「必修科目」及びコース専門科目において学位のレベルと分野に応じて達成すべき能力を育成するために必要と認める授業科目を「主要授業科目」として位置づける。主要授業科目は全て基幹教員が担当し、本学部の教育課程における中心的役割を担う。

(3) 基幹教員の年齢構成

開設時の基幹教員の年齢構成は、20代1名、30代7名、40代6名、50代9名、60代1名であり、教育研究の継承や教育研究水準の維持向上及びその活性化に支障が生じない年齢構成となっている。

本学部の基幹教員は、大学院創成科学研究科及び大学研究推進機構に所属しており、同教員が定年等の理由により退職した場合には、当該教員が担当していた教育課程における専門分野等を考慮して公募等を行い後任を配置することで、本学部の教育課程を維持・継続させる。なお、完成年度の令和11年度末（令和12年3月31日）までに「国立大学法人山口大学就業規則」第19条に規定された定年年齢の65歳に達する本学部基幹教員はなく、完成年度までの教育課程の編成及び管理運営体制に支障が生じない教員組織編制としている。

また、本学は学長及び理事で構成する「人事委員会」において、大学教育職員の「中長期に目指すべき理想の年代構成（令和4年10月31日）」を策定し、教員退職後には、新規に若手を採用する方策を積極的に実施することで、若手研究者の比率を高めることとしており、組織の活性化を図っている。

(4) 教員及び事務職員等の協働や組織的な連携体制

本学部を担当する事務組織として、本学部が設置予定の常盤地区に配置されている工学部事務部が担当し、工学部と同様に本学部の学務、総務、財務を担当する。事務組織は本学部教員及び学内関係部署と協働して、本学部の教育研究活動の支援及び管理運営業務を担う。

1 3. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学は、学術研究・産学公連携活動の推進のための体制整備を進め、機関のトップマネジメントとして、理事・副学長（学術研究担当）が統括する、「大学研究推進機構」を設置し、産業界での研究開発や知的財産の経験を有する専門人材（URA、知財ディレクタ）を「産学公連携・研究推進センター」、「知的財産センター」に配置して、全てのキャンパス、組織の学術研究・産学公連携活動を横断的に支援する活動を展開している。

URA は、本学重点プロジェクトの企画・立案から産学連携までの一貫支援、研究 IR をベースにした研究戦略提案、研究活動分析、申請書作成を含めた各種競争的資金獲得支援、研究成果の社会実装のための産学連携支援等、研究者への支援を総合的・効果的に推進している。また、知財ディレクタは、研究開発段階からの特許戦略相談、研究成果の知的財産登録や権利化、知的財産の技術移転相談、研究者への知的財産教育等支援を行っている。

また、「リサーチファシリティマネジメントセンター」、「総合技術部」、「総合科学実験センター」を核として、計画的かつ継続的に施設・スペース・設備機器等を充実・強化するとともに、全学の協働体制の下で、研究設備・機器の整備・共用及び学内外への有効活用を推進する活動を展開している。

さらに、工学部に研究活動推進や研究に関する情報共有等を目的として、研究推進会議を設置しているが、情報学部設置後は本会議を常盤地区研究推進会議と改称する。情報学部も本会議に参画することで、工学部と継続して研究活動を推進することができる。

1 4. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学部が設置されるキャンパスは、常盤キャンパス（山口県宇部市）で、工学部、大学院創成科学研究科及び大学院技術経営研究科のほか、大学研究推進機構、工学部図書館が設置されている。校地面積は 113,859 m²となっており、体育館、運動場、テニスコートなどの体育施設のほか、男女の学寮、課外活動施設、福利厚生施設等学生の厚生施設も充実している。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学部では、常盤キャンパスに置かれている知能情報工学科棟や隣接する講義棟を主要な利用施設とし、講義、演習、実習、研究指導等、それぞれの授業科目の内容に合わせて、既存の施設を利用する。研究室に関しては、各教員に個別の研究室を割り当てており、オフィスアワーなどプライバシーが確保されており、十分な教育研究環境を整備している。

また、入学定員が 120 名(40 名増員)となるため、学生数増員に対応した情報講義棟の新築や講義システム構築整備、高度情報教育システム構築整備を行う。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学では、山口地区には吉田キャンパスに総合図書館、宇部地区には工学部図書館及び医学部図書館があり、本学部学生及び教職員は全ての図書館を利用可能である。

本学部が所在する常盤キャンパスにある工学部図書館は、平日 8 時 30 分から 21 時 30 分まで、土曜・日曜・祝日は 10 時 30 分から 19 時まで開館しており、年末・年始は休館となっている。同館には、現在約 15 万 4 千冊の書籍と約 2,600 タイトルに及ぶ雑誌を所蔵し、このうち約 3 万冊の書籍は閲覧書架に配架され、自由な利用が可能である。さらに、電子図書館機能としてインターネットを利用した電子ジャーナル及び学術文献データベースへのアクセス（図書館ホームページからも可）、全国の国公立大学図書館、各種研究機関の所蔵する学術資料の検索、相互貸借、複写サービスも行える。

また、工学部図書館内には、学生が利用可能な PC（31 台）の他、無線 LAN、コピー機の設置があり、閲覧スペースに加えて、学生が自主的に利用できる学習スペース、ミーティング室、ラーニング・コモンズ等も設け、多様な学修形態に対応している。セキュリティ面に関しては、入館の際に IC カード型学生証及び職員証での認証を必要としたゲートを設置しており、防犯カメラで館内の様子が確認できる仕組みとなっている。

15. 管理運営

本学部の管理運営体制は以下のように実施する。

(1) 教授会

教授会は、山口大学教授会規則及び山口大学情報学部教授会規則に基づき、情報学部を専ら担当する大学院創成科学研究科及び大学研究推進機構の教授で構成され、学生の入学、卒業、学位の授与その他の教育研究に関する重要な事項について審議し、学長に意見を述べることとしている。

(2) 学科会議

学科会議は、情報学部の教育研究を担当する大学院創成科学研究科及び大学研究推進機構の大学教育職員及び学科会議が必要と認めた者で構成され、教授会、教務委員会等からの要請に基づき、教育課程の編成や学生の入学、卒業及び課程の修了、学位の授与、学生支援及び学生指導並びにその他学部及び学科の運営に関する事項について審議し、教授会等に意見を述べることとしている。

(3) 委員会等

教授会の下に、教務委員会、学生委員会、入試委員会、点検・評価委員会、国際交流支援室等を置く。各委員会に規則を制定し、その中で組織（基幹教員等で構成）、審議事項などを規定し、それぞれ専門事項を審議する。また、本学部の管理運営や将来構想等について、戦略的課題及び懸案事項等本学部の重要事項への対応に関する協議を行うため、学部長、副学部長、評議員、事務部長、総務企画課長で構成する学部長室会議を設置する。

また、労働安全委員会、施設環境委員会、情報環境整備委員会については常盤地区として委員会が設置されているため、情報学部設置後もこれらの委員会に参画し、工学部と共同して運営する。

16. 自己点検・評価

(1) 実施方法

本学は、国立大学法人山口大学学則第4条に「本法人は、教育研究水準の向上を図るとともに、前条の理念及び補備目的を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」ことを規定している。これに基づき、「山口大学における自己点検・評価に関する基本方針」を策定して、本学が行う自己点検・評価の目的、自己点検・評価の種類、自己点検・評価の実施、自己点検・評価結果に基づく改善、自己点検・評価結果の公表について定め、本学ホームページに掲載して、本基本方針に沿って自己点検・評価を実施している。なお、基本方針では、本学が実施する自己点検・評価の種類を次のとおり定めている。

- ①文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による大学評価（認証評価）に関する自己点検・評価
- ②国立大学法人評価委員会が行う本法人の評価（法人評価）に関する自己点検・評価
- ③本学のビジョンの進捗及び達成状況に関する自己点検・評価
- ④本学の教育、研究、組織、運営、施設及び設備の状況に関する自己点検・評価

(2) 実施体制

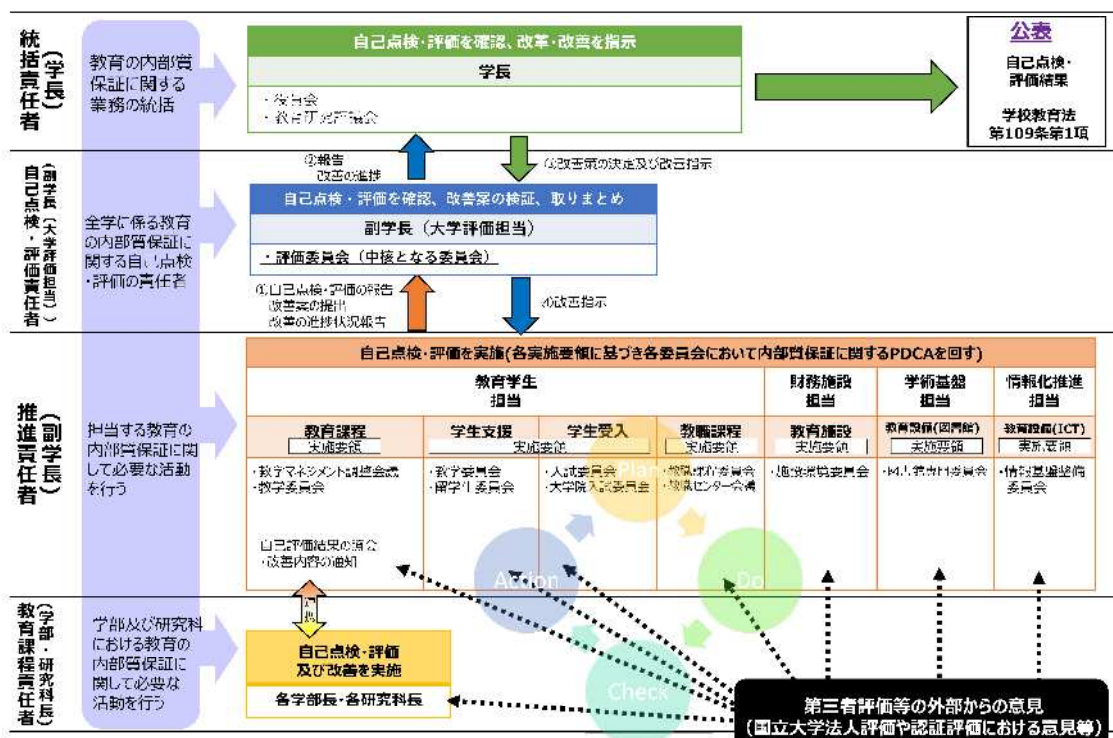
上述の自己点検・評価のうち、「④本学の教育、研究、組織、運営、施設及び設備の状況に関する自己点検・評価」については、「山口大学における教育の内部質保証に関する要綱」を策定し、学長を統括責任者、大学評価担当副学長を自己点検・評価責任者としている。また、教育の内部質保証に関する中核となる委員会として、大学評価担当副学長を委員長とし、副学長及び部局長等で構成する国立大学法人山口大学評価委員会（以下、「評価委員会」という。）を置き、毎年度自己点検・評価を実施している。

教育の内部質保証は、教育課程、学生支援、学生受入、教職課程、教育施設及び教育設備（図書館・ICT）の区分ごとに、各副学長の役割及び権限に応じて、内部質保証を担当する「推進責任者」及び所管する委員会を定めている。また、各学部長及び研究科長を教育課程ごとの教育の内部質保証の「教育課程責任者」として位置づけ、教育課程責任者は、推進責任者と連携し、各教育課程における教育の内部質保証に関し必要な活動を行う体制としている。

各推進責任者は、評価の区分ごとに「内部質保証に関する実施要項」を策定しており、機関別認証評価機関が定める評価基準等を参照し、原則として客観的にデータに基づき毎年度自己点検・評価を実施する。評価の実施にあたっては、第三者等の外部からの意見（国立大学法人評価における評価結果で記載された意見、認証評価における評価結果で記載された意見他）や関係者（学生・卒業生（修了生）・教職員等）からの意見も活用することとしており、評価結果に基づき改善が必要と認められるものに

については改善策を策定する。

山口大学における教育の内部質保証フロー図



以上のような、全学の自己点検・評価体制に加え、本学部では独自の自己点検・評価体制として、学部内に「点検・評価委員会」を設置し、教授会等において提起される事項に対して、必要に応じて自己点検・評価の観点から提言・対応を行うとともに、全学の自己点検・評価体制とも密接に連携しながら活動を行う。

(3) 評価項目等

評価区分、各評価区分の推進責任者及び評価を所管する委員会、評価項目の関係は次の表のとおりとなっている。

評価区分	推進責任者及び 評価を所管する委員会	評価項目
教育課程 学生支援	副学長（教育学生担当） ・ 教学マネジメント調整会議 ・ 教学委員会 ・ 留学生委員会	① 3つのポリシー（学位授与方針、教育課程、学生受入方針）に関すること。 ② 教育課程の編成に関すること。 ③ 授業形態、学修指導法に関すること。 ④ 履修指導、学習支援に関すること。

		⑤成績評価に関すること。 ⑥卒業（修了）判定に関すること。 ⑦学修成果に関すること。 ⑧学生支援に関すること。
学生受入	副学長（教育学生担当） ・入試委員会 ・大学院入試委員会	⑨学生受入に関すること。
教職課程	副学長（教育学生担当） ・教職センター会議 ・教職課程委員会	⑩教職課程に関すること。
教育施設	副学長（財務施設担当） ・施設環境委員会	⑪教育施設に関すること。
教育設備 （図書館）	副学長（学術基盤担当） ・図書館専門委員会	⑫教育設備（図書館）に関すること。
教育設備 （ICT）	副学長（情報化推進担当） ・情報基盤整備委員会	⑬教育設備（ICT）に関すること。

（４）結果の活用・公表

推進責任者は、自己点検・評価結果と評価結果に基づく改善策を評価委員会に報告し、評価委員会において内容の確認及び検証を行う。その結果を、教育研究評議会等を通じて学長に報告し、改善策を決定して、大学として改善を進める体制となっている。

なお、中期目標・中期計画に関する自己点検・評価、教育の内部質保証に関する自己点検・評価及び大学機関別認証評価の結果については、大学ホームページで公表し、その公表を通して、社会への説明責任を果たしている。

【山口大学における自己点検評価】

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/jikotennkennhyokasystem/index.html

17. 情報の公開

山口大学では、「国立大学法人山口大学の広報活動に関する基本方針」を策定・公表しており、本学の広報活動は、教育・研究及び社会貢献、入試広報、また、財務内容や管理運営に関する状況を国内外に広く積極的に発信することで、多様なステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、本学に対する理解と信頼を確立し、また、大学のブランド力の強化及びプレゼンスの向上を目指して、全学的に戦略的な広報活動を展開している。

[国立大学法人山口大学の広報活動に関する基本方針]

<https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~yu-reg/act/frame/frame110000704.htm>

本学のホームページには、山口大学憲章、教育理念、明日の山口大学ビジョン 2030（本学の将来ビジョン）及び中期目標・中期計画などの本学の方針等を発信するとともに、以下の教育情報の公表を行っている。

[教育情報の公表]

[https://www.yamaguchi-](https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/publication_educational_info/index.html)

[u.ac.jp/info/legal_public_information/publication_educational_info/index.html](https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/publication_educational_info/index.html)

- 1 大学の教育研究上の目的に関すること
山口大学の理念（教育理念）、卒業又は修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入れに関する方針（アドミSSION・ポリシー）
- 2 教育研究上の基本組織に関すること
各学部・研究科の組織に関する情報、山口大学の組織に関する情報
- 3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
各学部・研究科の教員組織（教員数・職別・男女別・年齢構成）、専任教員数、教員の業績（山口大学研究者紹介）
- 4 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
入学者の受入れに関する方針（アドミSSION・ポリシー）、学部及び研究科別入学定員及び入学者数、学部及び研究科別収容定員及び在学学生数、学部及び研究科別卒業者・修了生数（直近年度及び累計）、学部及び研究科別就職・進学者数並びに産業分類別就職状況
- 5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
国立大学法人山口大学学則、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、全学 web シラバス、学年暦
- 6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

卒業又は修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、山口大学各学部規則及び山口大学大学院各研究科規則、各研究科における学位論文に係る評価基準

- 7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
土地・建物面積、交通アクセス・キャンパスマップ、体育・課外活動施設、課外活動の状況、図書館、福利厚生施設
- 8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
入学料・検定料、授業料、寄宿料、保険
- 9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
生活支援、教育支援、経済支援、就職支援、留学支援、健康支援、学生生活各種相談窓口
- 10 専門職大学院に係る、専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況
教育学研究科教職実践高度化専攻（教職大学院）、技術経営研究科（専門職大学院）

また、上記に記載した教育情報に加えて、次の情報をホームページで公表している。

[学則等各種規程]

<https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~soumuka/hoki/hp/document.html>

[設置認可申請書・設置届出書・設置計画履行状況等報告書]

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/settikankei/index.html

[自己点検・評価報告書]

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/jikotennkennhyoka-system/index.html

[認証評価の結果等]

https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/ninsyo-hyoka/index.html

18. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、内部質保証に係る計画・実施・評価の改善の仕組みを確立し、教育活動の充実に寄与することを目的として、教学マネジメント室を設置している。

教学マネジメント室では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの点検・評価に取り組むとともに、学修成果及び教育成果に係る情報を把握・可視化し、大学教育の質に関する情報の公開を行うこととしている。

また、教育改善・職員の能力向上に関することについても、従来からの FD (Faculty Development)、SD (Staff Development)、TAD (Teaching Assistant Development) を区分しながら、毎年度の FD・SD 活動を計画・実施している。

FD 活動として全教員を対象とした「全学 FD・SD 講演会」「教育改善 FD 研修会」、大学リーグやまぐちと連携した「大学教育セミナー」に加え、対象者に合わせた「新任教員研修会」「FD コーディネータ研修会」、各学部で必要なテーマを実施できるよう各種センター等から講師を派遣する「講師派遣型研修会」を実施している。

SD 活動としては、人事課が管轄する階層別研修・分野別研修に加え、大学リーグやまぐちと連携し「大学マネジメントセミナー」を実施することで、教学面も理解でき、教育面を支えることのできる職員の育成を強化している。

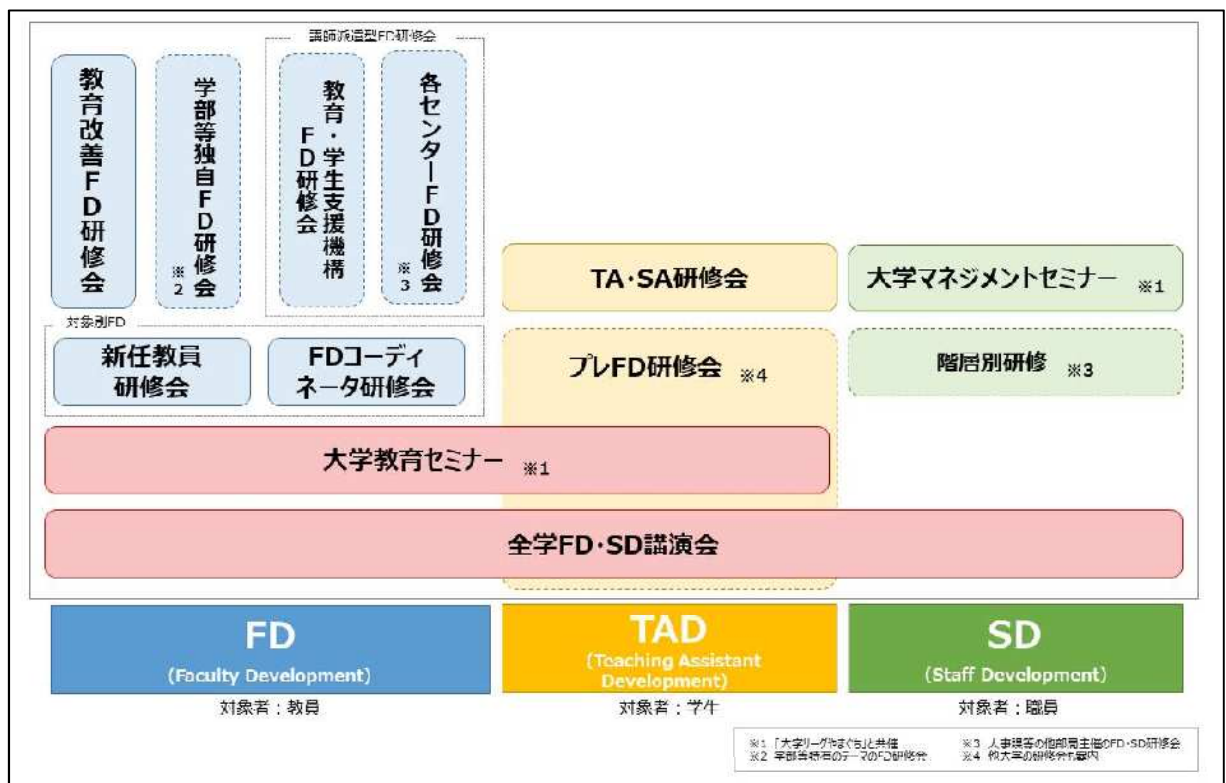
TAD 活動としては、TA・SA 研修会、プレ FD として「全学 FD・SD 講演会」「大学教育セミナー」への参加を促している。また、他大学のプレ FD 情報を配信し、連携を図っている。

令和 5 年度は、全学 FD・SD 研修会 1 回、全学 FD 研修会 1 回、大学教育セミナー 1 回、大学マネジメントセミナー 1 回、教育改善 FD 研修会 1 回、共通教育 TA・SA 研修会 1 回、各学部・研究科 FD コーディネータ研修会 1 回の開催及び講師派遣型 FD 研修会 5 回の講師派遣となっている。

知能情報工学科が所属する工学部においては、令和 6 年度から全学で開始された『ベストティーチング表彰制度』の実施に併せ、学部内での選考過程において、ノミネートされた教員によるプレゼンテーション動画を、FD 研修として学部の全教員に公開し、教員の能力向上及び質の向上に取り組んでおり、情報学部設置後も継続して同様の取り組みを行う。

併せて、教学 IR として入学から出口を通してデータ収集を実施しており、『教学マネジメント指針』に沿って、教育成果・学修成果の把握と可視化、情報公表に関する取組を進めている。

本学部においても、全学的な研修会への参加に加え、学部独自に質保証に関する研修や教育・学習方法に関する点検等の FD 活動を実施するほか、授業評価アンケート等の結果をもとに、学部の授業内容や他の授業との関係性等について評価・分析を行うことで、学部の教授力向上や教育課程の充実・改善を図っていく。



FD・SD の体制（教育・学生支援機構教学マネジメント室ホームページ）

19 社会的・職業的自立に関する指導及び体制

(1) 教育課程内の取組について

本学では、共通教育科目において、キャリア教育として「知の広場」及び「キャリア教育」、知的財産教育として「知的財産入門」を必修としており、社会的・職業的自立を目指した教育を全学で行っている。これらの科目の概要は次の表のとおり。

授業科目の名称	講義等の内容
知の広場	<概要> 大学での学問、社会、地域のかかわり、グローバルマインドを育むことを通して、社会での働き方ほか、大学生活を有意義に過ごすための考え方と方法論を学ぶ。また、本学の学生が学内外の講師の職業・学問分野の概要を知ることにより、本学で学ぶ意義を理解し、本学の学生としての誇りと自覚を培う。この授業を契機として、自身の課題を主体的に発見し、解決する姿勢を培う。また卒業までに達成すべき自らの目的、目標を立てるとともに、大学生活の中で、一つでも多くのことを発見し、はぐぐみ、かたちにすることが望まれる。 <目標> 自己の在り方・生き方を考え、卒業後に社会的・職業的自立を図るためにDXを含めた必要な基礎的知識や態度を身につけるとともに、学内外の講師が語るそれぞれの専門領域の社会的位置づけや講師の人間としての生き方を参考にして、これからの大学生活の在り方を含めた自らのキャリアデザインを考える。
キャリア教育	<概要> キャリアを学ぶことにより、将来への希望を見出すとともに、学業への意欲を高めることを目的とする。卒業後の進路を意識し、就職活動の準備に役立つ内容を含む。 <目標> 自分のキャリアを考えることの重要性を理解し、その方法論を習得する。働く前に知っておくべき経済・社会・企業に関する基礎知識を習得する。社会人基礎力の重要性を理解し、高めるための方法を学び、実践への意欲を高める。 キャリア意識を高め、学業ならびに就職活動への意欲を増す。
知的財産入門	<概要> 知的財産は権利の獲得、保護、活用の各局面での無体物としての特性に応じた権利者側のコントロールが必要になる。また、知的財産の受け手側にも、何処に知的財産が存在しどこまで利用できるのかという適切な判断が求められている。本講義では、受講者が知的財産の全体概要を理

	解するとともに、レポートや論文作成時に必要とする知的財産の知識など、身近な事例をテーマに概念の理解や初歩的な知的財産対応力の形成を図る。 企業で情報機器・システム開発経験を持ち、国際特許を含む多数の登録特許の発明者である教員が、知的財産を活用した企業戦略の考え方について講義する。 <目標> 知的財産についての全体概要と科学技術の役割を理解し、将来あるべき姿について多角的な視点から考察する力を養う。
--	--

また、山口大学では平成 28 年度に YFL 育成プログラムを始めたが、令和 5 年度からはこれを進化させたものとして Yu-DX プログラムを新たに開設した。YFL 育成プログラムは「山口大学を含めた高等教育機関で開始された、地域で活躍できる力を身に付け、地域の未来を担う人材「Yamaguchi Frontier Leader（山口未来創生リーダー）」を育成する教育プログラムである。Yu-DX プログラムは YFL 育成プログラムに DX マインドを加えて発展させた「地域の未来を担う DX 人材育成プログラム」である。近年では DX がビジネスや地域課題の解決に活用されており、そのための人材が地域で求められていることに対応したものである。このプログラムは教育・学生支援機構 DX 人材育成推進室が運営している。具体的なカリキュラムは添付の【資料 6】Yu-DX 地域の未来を担う DX 人材育成プログラムに記載している。

（２）教育課程外の実施について

本学では、教育・学生支援機構の下にキャリアセンターを置き、大学全体の学生の社会的・職業的自立に向けて取り組みを行っている。具体的には、就職に関する各種情報提供、就職講演会・説明会、学内業界・企業研究会の企画と実施、就職相談等を実施している。

本学部では、就職担当教員を配置し、学生の就職指導を担当する。キャリアセンターと連携して大学内外で行われる就職関係の情報提供や各種講演会・説明会の案内を本学部の学生全体に行っていく。また、4 年次は就職担当教員だけでなく、卒業研究担当主指導教員が、授業の履修や卒業研究に関する相談に加えて進路・就職に関する相談を受け、情報提供やアドバイス若しくは就職支援室等専門的な組織への紹介を行う。